

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興
			施策の小項目名	
主な取組	さとうきび生産対策			
対応する主な課題	さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成27年の産出額は約162億円と県全体(約935億円)の約17%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
高性能農業機械導入に対する補助により、地域の実態に即した機械化一貫作業体系の確立を推進する。また、脱葉施設等の共同利用施設の整備に対する補助により、さとうきびの生産振興を図る。また、優良種苗による安定生産を図るため、原原種苗を元に原種ほを設置し、優良種苗の安定生産を図る。						
実施主体		県、市町村、農地所有適格法人、農協、さとうきび生産組合等				
担当部課【連絡先】		農林水産部糖業農産課 【098-866-2275】				
		共同利用機械等の整備				
		さとうきび優良種苗の安定生産				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
さとうきび生産総合対策事業									
県単等	補助	68,936	96,737	102,760	90,235	75,736	66,873	県単等	R元年度：5市町村13地区の高性能農業機械(ハーベスタ：10地区 トラクタ等栽培管理機：3地区)導入に対し助成 R2年度：3市町村14地区の高性能農業機械導入に対し助成を行う計画(R2.3時点) 今後、地区数等は増加する見込
種苗対策事業									
県単等	委託	43,641	47,059	46,380	45,994	45,806	73,021	県単等	R元年度：原原種苗95万4千本を確保し、3,181aの原種ほを設置した。 R2年度：市町村要望の原原種苗を確保し、原種ほを設置する。

様式1 (主な取組)

活動指標名	共同利用機械等の整備 (地区数)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	17地区	22地区	40地区	34地区	13地区	-	100.0%	121,542	順調	ハーベスタ・株出管理機等高性能農業機械の共同利用にかかる計画を実施した13地区に対して導入経費を助成 (補助率: 20%)。種苗管理センターから原原種を購入し、それを元に原種ほの設置を委託した。
活動指標名	さとうきび優良種苗の安定生産 (原種ほ設置面積)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3,121a	3,572a	3,153a	3,194a	3,181a	-	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 収穫等作業機械化ニーズの高まりを反映し、10地区に対してハーベスタの導入を実施した。県補助率上限の20%補助が実施され進捗は順調であった。 市町村等が要望した面積(3,181a)の原種ほを設置しており、計画は順調に進捗している。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・さとうきび増産プロジェクト会議等地域の関係機関が集う機会に、事業概要と併せて高性能農業機械導入利用計画の意義を訴え、策定を促す。 ・さとうきびにかかる地域毎の会議において、収穫機械化により生じた課題を協議し、具体的対策 (株出管理展示ほ設置等) の実施により、生産性の維持向上を目指す。 ・奨励品種の決定及び改廃を進め、新品種等の導入を促進する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・高性能導入利用計画 (令和5年度目標) を策定し、8月に当課HPに掲載した。 ・各地区のさとうきび増産プロジェクト会議において、収穫機械化により生じた課題を協議した。また各地区で株出管理実演会を開催し、株出管理作業の重要性を啓発した。 ・新たな奨励品種を採用し、一方、奨励品種の改廃に向けた調査を実施した。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・多品目と同様に高齢化が進んでいることから、重労働である収穫や植付作業の委託(機械利用)への要望が高くなっている。・植付作業の委託の際、植付用種苗を含めた植付への要望が高くなっている。	<ul style="list-style-type: none">・令和元年度は連動する国庫事業(さとうきび農業機械リース事業)の事業採択数が減少したことから、事業計画の約半数の事業実施となった。・品種構成の適正化が進んできているが、偏りの大きい地域がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・高性能機械については、県さとうきび増産プロジェクト会議において、国に対し事業導入が要望に応えていない旨を説明する。
- ・労力軽減と生産性維持向上両立させる取組が生産者及び関係者の間で必要。
- ・種苗については、引き続き新品種の導入を促進することで、品種構成の適正化が図れる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・各地区さとうきび増産プロジェクト会議等関係機関が情報を共有する場で、地域の合意及び効率的・計画的な高性能農業機械導入について協議する。
- ・さとうきびにかかる地域毎の会議において、収穫機械化により生じた課題を協議し、具体的対策(株出管理展示ほ設置等)の実施により、生産性の維持向上を目指す。
- ・奨励品種の採用及び改廃を進め、新品種等の導入をさらに促進する。

様式1(主な取組)

活動指標名					R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
分蜜糖製造事業者の経営安定への支援					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	925,312	概ね順調	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、 気象災害等の影響による分蜜糖製造コスト上 昇分の一部助成(4工場)、省エネルギー 化等に資する製糖設備の整備費の一部助成 (4工場)、現状の分蜜糖製造コストが著 しく高く、急激なコスト低減が困難な分蜜糖 製造事業者を対象にコストの助成(2工場) を実施した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 分蜜糖製造事業者の経営安定を支援した結 果、分蜜糖工場(8社9工場)の適正操業が 図られ、さとうきび生産農家の経営安定と地 域経済の維持・発展に寄与している。 全体として進捗は「概ね順調」である。
	10工場	9工場	9工場	9工場	8工場	9工場	88.9%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、定期的な執行状況の把握に努めるなど、事業執行体制の強化を図る。 引き続き、省エネルギー化、自然環境保護対策及び品質管理に資する製糖設備の整備を支援し、分蜜糖工場の適正操業を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> (公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等との連携を図り、定期的な執行状況の把握に努めるなど、事業執行体制の強化に取り組んだことにより、分蜜糖工場の適正操業につながっている。 省エネルギー化や品質管理に資する製糖設備の整備を支援したことにより、分蜜糖工場の適正操業につながっている。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・沖縄県のさとうきび産業を支える分蜜糖製造事業者は、一般の民間企業とは大きく異なり、原料となるさとうきびの生産環境に大きく左右される脆弱な経営体質である。また、さとうきびは収穫時期が限られることから、製糖操業期間中の操業停止等のトラブルを回避するため、操業終了毎のメンテナンス及び老朽化に伴う使用限界にある設備の更新を要するなど、多大な設備投資が必要不可欠となっている。

外部環境の変化

・近年、大型台風の襲来、記録的な干ばつ・降雨等の気象要因又は病虫害被害の発生等の外部要因によるさとうきびの減産・品質低下が発生しており、分蜜糖製造事業者の経営に影響が見られる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・分蜜糖製造事業者は、毎年12月～4月頃の製糖操業が終了した後、5月～11月までの間に製糖設備等のメンテナンスや設備の設置工事を完了し、次期製糖期に備える必要がある。事業の執行時期が遅れることにより、次期製糖開始の遅れにつながり、生産農家の適期収穫、株出管理作業の遅れに伴う単収低下等の影響が生じることから、分蜜糖製造事業者及び生産農家の経営安定を図るため、計画的な事業執行及び早期の事業効果の発現に向け、関係団体と連携し、定期的な進捗状況の把握に努める必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、定期的な執行状況の把握に努めるなど、事業執行体制の強化を図る。

・引き続き、省エネルギー化、自然環境保護対策及び品質管理に資する製糖設備の整備を支援し、分蜜糖工場の適正操業を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	経営安定対策支援事業者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	8工場	8工場	8工場	8工場	8工場		100.0%	4,198,856	順調	<p>含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、県内含蜜糖製造事業者4社8工場に対する含蜜糖製造コストの不利性の緩和、気象災害等による製造コストの影響緩和、含蜜糖の安定供給、品質向上に向けた取組などに対する支援を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>活動の結果、含蜜糖製糖工場の適正操業が図られ、含蜜糖製造事業者及びさとうきび生産者の経営安定に寄与し、進捗は順調であった。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、事業の早期着手及び計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。 さとうきび生産者、JA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産及び品質向上に向けた取組を強化し、甘じゃ糖産糖量の増産を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 事業実施主体及び関係団体と連携を図り、計画的な執行に取り組んだ結果、適期に製糖が開始され、製造事業者の経営安定が図られた。 さとうきび生産農家、JA、製糖事業者等と連携して増産対策に取り組んだ結果、単収向上が図られた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・本県の小規模離島地域に点在する含蜜糖生産地域のさとうきび生産は、製糖業と併せて地域の農業・経済を支える重要な基幹産業となっている。一方、小規模離島地域でのさとうきび生産は、栽培面積や水利資源等に限りがあることや、地理的な制約による輸送利便性などの諸条件が不利なことから、さとうきび生産者や含蜜糖製造事業者の経営は厳しい状況にある。</p>	<p>・近年、大型台風の襲来、記録的な干ばつ・降雨、病虫害被害の発生等の外部環境要因によるさとうきびの減産・品質低下が頻発しており、さとうきび生産者及び含蜜糖製造事業者の経営に影響が見られる。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・製糖終了後に製糖実績に基づく製造事業者への支援額の交付や、次期操業に向けた工場のメンテナンスを行うため、着手時期の遅れは、製造事業者の資金繰り悪化や次期製糖期の開始の遅れ等に影響する懸念があることから、当事業の早期着手及び計画的な執行を図る必要がある。
- ・含蜜糖生産地域のさとうきび生産量は増加傾向にあるが、一部地域では品質の低下が見られることから、成果目標の達成に向けては、単収向上と合わせて品質向上に向けた取組が必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、事業の早期着手及び計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。
- ・さとうきび生産者、JA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産及び品質向上に向けた取組を強化し、甘しゃ糖産糖量の増産を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興
			施策の小項目名	
主な取組	沖縄黒糖の販売力強化			
対応する主な課題	さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成27年の産出額は約162億円と県全体(約935億円)の約17%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄黒糖を原材料として使用するユーザーと連携し、沖縄黒糖や黒糖使用商品を販売促進イベントやおきなわ花と食のフェスティバル等でPRするなど、販売強化を図るための取組を支援する。						
実施主体		県、団体等				
担当部課【連絡先】		農林水産部糖業農産課 【098-866-2275】				
		黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 沖縄黒糖のブランド力向上等による更なる販路の拡大を図るため、沖縄黒糖ユーザーと連携した沖縄黒糖及び黒糖使用商品の販売促進活動を支援する。	
県単等	補助				11,230	9,598	9,878	県単等	R2年度： 沖縄黒糖のブランド力向上等による更なる販路の拡大を図るため、沖縄黒糖ユーザーと連携した沖縄黒糖及び黒糖使用商品の販売促進活動を支援する。	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：	
									R2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	黒糖の販売促進への支援				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4回	4回	8回	13回	8回		100.0%	9,598	順調	沖縄黒糖の販売力強化を図るため、黒糖ユーザーや関係機関と連携した県内、県外及び海外での販売促進活動等に対する支援を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 黒糖の販売促進活動について、昨年度を上回る活動に対する支援が順調に行えたことにより沖縄黒糖の消費拡大に寄与した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄黒糖の更なるブランド力向上による販売力強化等を図るため、沖縄黒糖を使用するユーザーとの連携により、沖縄黒糖及び黒糖使用商品の魅力をPRするとともに、インバウンド向け販路や新たな年齢層に向けた販路の拡大に向けた取組を行う。 ・沖縄黒糖に対する消費者、黒糖使用ユーザー等の信頼向上を図るため、安定供給体制の構築に向けた検討を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄黒糖を使用するユーザーや関係機関と連携し、県内、県外及び海外で沖縄黒糖及び黒糖使用商品の販売促進活動を行うとともに、インバウンド向け販売の拡大に向けた販売促進ツールの作成等に取り組んだ。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・ 沖縄黒糖の生産地は、小規模離島で生産条件等が不利な地域であり安定生産に課題がある。
- ・ 沖縄黒糖は、生産量の約7割が菓子等の原材料用途である。沖縄黒糖の販売力強化のためには、黒糖使用商品と連携した取組が必要である。
- ・ 沖縄黒糖は、アジア圏の消費者において一定の知名度があり、輸出やインバウンド向けの販売が増加傾向にある。

外部環境の変化

- ・ 沖縄黒糖は、原料となるさとうきびの生産が気象災害等の影響により不安定なため、安定生産に課題がある。
- ・ 国内における従来の黒糖製品の消費動向が鈍化傾向にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 沖縄黒糖の販売力強化に向けて、更なるブランド力の強化、販路拡大等が必要である。
- ・ 沖縄黒糖のブランド力強化に向けて、消費者、黒糖使用ユーザー等の信頼向上に向けた取組が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 沖縄黒糖の更なるブランド力向上による販売力強化等を図るため、沖縄黒糖を使用するユーザーとの連携により、沖縄黒糖及び黒糖使用商品の魅力をPRするとともに、インバウンド向け販路や新たな年齢層に向けた販路の拡大に向けた取組を行う。
- ・ 沖縄黒糖に対する消費者、黒糖使用ユーザー等の信頼向上を図るため、安定供給体制の構築に向けた検討を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特徴を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
主な取組	災害に強い栽培施設の整備・高機能型栽培施設の導入推進			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
台風等の自然災害や気候変動に対応した高機能型栽培施設を導入し、より一層の生産量の増大や品質の高位平準化等を図ることで、園芸産地の生産供給体制を強化する。また、これまで整備してきた災害に強い栽培施設を起点に産地化の形成を促進していく。		台風等の自然災害に左右されず計画的・安定的に農産物を供給する産地を形成するための災害に強い栽培施設等の整備	災害に強い栽培施設の整備、産地の実情に応じた高機能型栽培施設の整備及び実証				
実施主体	県、市町村、農協等						
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課		【098-866-2266】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	災害に強い栽培施設の整備事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：
一括交付金(ソフト)	補助	1,060,262	1,141,053	1,222,251						R2年度：

様式1(主な取組)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	当初予算額	主な財源	R元年度： 災害に強い高機能型栽培施設（強化型パイプハウス）1地区、1.2haの整備を支援した。 R2年度： 災害に強い栽培施設（強化型パイプハウス）1地区、1.3haの整備を支援する。	
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額				
一括交付金（ソフト）	補助				639,661	610,849	562,839	一括交付金（ソフト）		
活動指標名	事業実施地区数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		7地区	12地区	5地区	1地区	1地区	1地区	100.0%	610,849	順調
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案							反映状況			
・環境制御設備に係る効果検証等にあたり、本庁、農業研究センター、産地協議会等の関係機関が一体となった取組を進めていくため、課題の共有、効果検証の進め方などについて、定期的な話し合いを行っていく。							・環境制御設備に係る効果検証を行っている農業研究センターと検証の進捗状況や課題の共有、今後の効果検証の進め方などについて、定期的な話し合いを行った。			

様式1(主な取組)



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・「高機能型栽培施設」の導入に向けて、農業研究センターと連携して環境制御設備に係る効果検証に取り組んでおり、一部の環境制御設備については効果が検証されている。引き続き関係機関と連携して効果検証等に係る取組を強化することとしている。

外部環境の変化

・生産現場では、近年の不安定な気候変動等の影響を受けて、栽培施設内の環境改善のため、環境制御を取り入れようとする意識が高まってきている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・環境制御設備に係る効果検証等の取組を効率的かつ効果的に推進するため、生産現場の課題等を拾い上げるとともに、効果が検証された設備を普及させるための仕組みを検討する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・環境制御設備に係る効果検証等について、本庁、農業研究センター、産地協議会等の関係機関が一体となった取組を進めていくため、課題の共有や効果検証の進め方、効果が検証された設備の普及などについて、定期的な話し合いを行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特色を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
主な取組	園芸作物ブランド産地の育成			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
園芸作物のブランド産地の育成を図るため、技術支援、生産条件整備等の取組を行うことにより、産地自らが産地を育成、成長できる自立した産地形成の支援を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		技術支援、生産条件の整備等(実証ほ設置、機械整備等、推進事業等)				
実施主体	県、市町村、農協等					
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課 【098-866-2266】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 園芸産地機械整備事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：園芸作物のブランド産地の育成を図るため、2地区に対し、機械整備を支援した。 R2年度：事業要望調査等も参照し、生産条件の整備による園芸作物のブランド産地育成を検討していく。
一括交付金(ソフト)	補助				88,155	211,371	217,703	一括交付金(ソフト)	
予算事業名 拠点産地自走支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：園芸作物のブランド産地の育成を図るため、技術支援を3地区で実施した。 R2年度：
県単等	直接実施				7,497	7,589	0	県単等	

様式1(主な取組)

予算事業名 園芸拠点産地生産拡大事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：
							県単等	直接実施	

様式1(主な取組)

活動指標名	技術支援、生産条件の整備等(地区数)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7	6	5	4	5		100.0%	218,960	順調	伊江村の島ラッキョウ等、園芸品目産地に対する技術支援を実施し、実績3地区となった。 生産条件の整備については、津堅島のにんじん等に対する機械整備を支援し、実績2地区となった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										園芸品目産地に対する技術支援は、伊江村の島ラッキョウなどを対象に実施し、実績3地区、生産条件の整備については、うるま市津堅島地区のにんじん等に対する機械整備を実施し、実績2地区となり、進捗は順調である。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・園芸作物のブランド産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、拠点産地の育成を支援する必要がある。また、それらの関係機関で一体となった取組を行っていくため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議や技術連絡会議等において共有する。</p>						<p>・園芸作物のブランド産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、拠点産地を支援した結果、新たに宮古島市や南城市において拠点産地の活動が活発化したことで実証ほ設置が、1件 3件と増加することができた。また、事業効果や産地の課題等について青果物ブランド会議や技術連絡会議等で共有し、関係機関で一体となった取組を促進できた。拠点産地の育成については、新たな産地の掘り起こしを行い、南城市等と継続して調整を行っていくこととなった。</p>				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・事業効果の検証については、複数年の栽培シーズンを通じた考察が必要であり、時間を要することから、年度内の実施が困難である。
- ・事業主体が市町村でない場合においても市町村を経由した手続きを取ること、産地全体で共通認識を持って課題解決に努めるようになった。一方で、各種書類の申請作業が繁雑になり、やりとりに時間を要するようになった。

外部環境の変化

- ・補助事業の要望は多いが、生産者負担が大きいことから、事業実施に至らないケースも多い。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県全体の会議等により、特に優良な産地の事例について情報を共有する必要がある。
- ・新たな拠点産地の認定に向けた取組に加え、既存産地へ支援を継続し、産地の維持・発展に努める必要がある。
- ・市町村が実施しやすい体制整備に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・園芸作物のブランド産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、拠点産地の育成を支援する必要がある。また、それらの関係機関で一体となった取組を行っていくため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議や技術連絡会議等において共有する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特色を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
主な取組	野菜価格安定対策事業			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
あらかじめ資金を造成し、市場に出荷された野菜の価格が著しく低落した場合に、価格差補給金を交付することにより、野菜価格の安定・消費者への安定供給・生産者の経営安定を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		実施主体	(公社)沖縄県園芸農業振興基金協会	野菜の価格差補給金の交付等		
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課 【098-866-2266】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	野菜価格安定対策事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	
県単等	補助	19,225	11,250	20,590	24,317	33,636	25,107	県単等	R元年度：市場に出荷された野菜価格が保証基準価格よりも低落したときの価格差の補填を実施した。 R2年度：市場に出荷された野菜価格が保証基準価格よりも低落したときの価格差の補填を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	出荷計画数量達成率(全体)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	86%	84%	85%	93%	93% (H30)	100%	93.0%	33,636	順調	<p>市場に出荷された野菜価格が保証基準価格よりも低落したときの価格差の補填を実施した。予約数量8,682トンに対して、交付数量は3,987トンとなり、価格差補給金額は112,482千円となった。(H30)</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>出荷計画数量達成率は93%となったものの、対象品目を定められた市場に出荷した生産者に対し補助金を交付したことにより、農家の経営安定を図ることができた。</p> <p>また、生産者が計画どおりに生産することにより、消費者に野菜の安定供給が図られた。(H30)</p>
活動指標名	価格差交付実績(重要野菜:離島)単位:千円				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	16,200	36,539	37,299	82,117	82,117 (H30)	-	100.0%			
活動指標名	価格差交付実績(特定野菜:離島)単位:千円				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	210	1,049	751	116	116 (H30)	-	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・実情に合った価格差補給を行うため、県外産地の出荷状況等を把握し、出荷団体及び県関係機関に対して出荷計画を立てる際の助言指導を行う。 ・野菜の販売価格の安定のため、出荷団体及び県関係機関との連携強化により、精度の高い計画出荷に取り組むとともに、農家の安定生産にむけた技術等の普及を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年6月及び12月にJAとの間で供給計画・予約数量の調整会議を行い、令和元年11月には対象品目の調整会議を行った。 ・年に8回行われる青果物朝市会にて出荷団体、県普及機関等と意見交換を行い、令和元年12月に沖縄県野菜技術者連絡会議の現地検討会に参加した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・品目の安定的な供給・生産を図るため、生産農家や消費者に対して、生産者の経営安定を図るための制度(野菜価格安定対策事業)の意義を周知する必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・本県の野菜生産においては、台風や季節風によって計画生産に影響があるため、事業の実施とともに安定生産技術についても普及していく必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・生産状況や気象状況について関係機関等と連携を取ることによって出荷計画通りの生産を促し、また販売価格の安定により農家が安定的に野菜を生産できる環境を整える必要がある。
- ・県外産地の生産状況や出荷状況を把握することにより、対象市場への供給を調整する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・実情に合った価格差補給を行うため、県外産地の出荷状況等を把握し、出荷団体及び県関係機関に対して出荷計画を立てる際の助言指導を行う。
- ・野菜の販売価格の安定のため、出荷団体及び県関係機関との連携強化により、精度の高い計画出荷に取り組むとともに、農家の安定生産にむけた技術等の普及を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特色を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
主な取組	水産資源の持続的な利活用			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
サンゴ礁域に設定した海洋保護区について、その効果調査、持続的運営体制の構築、新規保護区の検討を実施し、水産資源の持続的な利用を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		<ul style="list-style-type: none"> スジアラ、シロクラベラ資源管理対策実施海域の拡大 海洋保護区における資源回復状況モニタリングと新規保護区設定の検討 イセエビ、セミエビ類等、管理対象種の追加と管理対策の拡充 各地域の資源管理計画の実施状況確認 				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課		【098-866-2300】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 漁獲物調査 標識放流（本島北部） 産卵集群量調査（八重山） シラヒゲウニ加入調査（恩納・宜野座 公的規制への移行協議
							6,541	一括交付金（ソフト）	R2年度： アカジン・マクブの公的規制が未実施の本島西海岸において、遊漁および漁業によるアカジン等の漁獲実態を調査
一括交付金（ソフト）	直接実施			15,311	9,034	12,182			

様式1(主な取組)

活動指標名	海洋保護区3海域のモニタリング				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
			調査・会議 の実施	調査・会議 の実施	調査・協議 会の実施		100.0%	12,182	順調	<p>八重山海域では、保護区内でのナミハタ親魚の蛸集密度調査を4回、漁業者部会等における意見交換会を7回実施した。</p> <p>本島北部海域では、ハマフエフキ等の標識放流調査を6回実施した。</p> <p>本島地域では、合計7回の漁業者協議会、合計10回の野外調査を実施し、新規および既存海洋保護区の評価や計画を支援した。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>当初計画どおり協議会と調査を実施したことから、達成割合は100%とした。</p> <p>これらの取組の結果、公的管理ルールの対象海域の拡大のための合意形成を推進した。</p> <p>またあわせ・はまや里海漁業協議会では、リュウキュウサルボウの保護区(100m²)が新規に設置されることになったほか、名護漁協と今帰仁漁協と共同で実施した調査ではシラヒゲウニの保護区検討の材料となるデータを得ることができた。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2)これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・本事業で得られた調査結果については、漁業関係者へ情報提供するとともに、一般の関係者(遊漁者、ダイビング、消費者等)へもルールの周知を進めるための広報を強化する。 ・保護効果を検証するため引き続き効果調査・資源量調査を行い、その成果情報を報告書や論文にまとめるとともに、他地域へ事例紹介や情報提供を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本島周辺海域で推進しているアカジン・マクブの委員会指示による漁獲体長制限について、広報用ポスターを制作し、掲示・配布した。 ・八重山海域では、これまで継続してきた保護区調査の結果や、漁獲物調査のデータを用いた資源解析結果を協議会で活用し議論を進めた結果、次年度以降の公的規制適用を目指すこととなった。 ・羽地・今帰仁海域のタマン保護区について、地元広報紙を活用した活動の周知啓もうを支援した。 ・泡瀬地先で実施したリュウキュウサルボウの分布調査データをもとに、協議会で議論した結果、新たに保護区を設置することが決まった。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・アカジン・マクブの委員会指示による漁獲体長制限は、西海岸地域が対象外となっており、本島内全域をカバーできていない、また、漁業関係者への認知率が低い。	<ul style="list-style-type: none">・遊漁者の増加により同事業者へのルール適用の必要性が高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・これまでの事業で支援してきた管理策の効果を検証するため、継続した調査 (漁獲物のモニタリングなど) が必要である。・ナミハタ産卵保護区について、クチナギ保護区を一体化した形での公的規制を関係者と協議していく。・本事業により、高度化を進めてきたアカジン・マクブの漁獲体長制限について、その有効性や公平性を高めていくために、対象地域および対象者の拡大を図っていくための調査や調整が必要である。



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・これまで実施してきた本島および八重山の主要市場での漁獲物調査を継続することに加え、新規にルール適用を目指している西海岸地域での漁業と遊漁による資源利用実態の調査を実施する。・現行管理策についても、その有効性を高めていくためにより一層の周知を進めていく。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特徴を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	流通・販売・加工対策の強化
主な取組	農林水産物流通条件不利性解消事業			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう、沖縄 - 本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県	出荷に要する輸送コストの一部を補助 (対象品目:野菜、果樹、花き、水産物)				
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【098-866-2255】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 農林水産物流通条件不利性解消事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度: 県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助した。
							2,854,186	一括交付金(ソフト)	R2年度: 県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助する。
一括交付金(ソフト)	補助	2,697,895	2,626,252	2,711,084	2,672,318	2,109,766			

様式1 (主な取組)

活動指標名	出荷団体への補助				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	129団体	134団体	133団体	137団体	132団体	-	100.0%	2,109,766	順調	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の 輸送費の一部を補助した。
活動指標名	出荷団体の県外出荷量				R元年度					
実績値	57,900トン	61,600トン	64,800トン	65,100トン	61,340 トン	-	86.3%			
活動指標名					R元年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和元年度は、補助事業者である出荷団体 132団体へ補助を実施し、21億976万円の補助 金を交付した。このことにより、出荷団体の 輸送費負担の軽減が図られ、県外出荷量は 61,340トン（速報値）となり、進捗は順調で ある。
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 補助事業者に対し、本事業の事業期間が平成33年度までであることの周知徹底を図り、有用な情報（物流コスト売上比率のあり方、輸送コスト削減の手法、販路拡大等）の提供や、自走化に向けた相談会等の開催など、きめ細かな支援を行い、自走化を促進していく。 関係団体等と検討委員会を設置し、現事業の検証・点検を行いながら、より一層県外出荷拡大に繋がる方策について検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> 補助事業者等を対象とした相談会を開催し、事業者の様々な課題に対する助言を行ったほか、流通・販売に関する講演会を開催するなど、補助事業者の自走化に向けた支援を実施した。 9月に「農林水産物の県外出荷拡大に向けた検討委員会」を設置後、2月までに計2回検討委員会を開催し、これまでの事業実績・事業効果等の検証を行うなど、今後の事業のあり方について検討を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・補助事業者が補助を受ける傍らで自らも輸送コスト低減に努めることにより、最終的に補助金を活用せずとも県外出荷が定着するような「自走化」が図られるよう、意識付けや啓発を推進していく必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・人手不足を主因とした大手宅配業者の宅配料金値上げが維持されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・事業者の自走化を促進するとともに、事業の検証・点検を行いながら、令和4年度以降の県産農林水産物の県外出荷拡大を図るための方策を検討する必要がある。
--



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・補助事業者に対し、本事業の事業期間が令和4年度までであることの周知徹底を図り、有用な情報(物流コスト売上比率のあり方、輸送コスト削減の手法、販路拡大等)の提供や、自走化に向けた相談会等の開催など、きめ細かな支援を行い、自走化を促進していく。・第3回の検討委員会を夏頃に開催し、引き続き現事業の検証・点検を行いながら、今後の事業のあり方や県外出荷拡大に繋がる方策について検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特徴を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	流通・販売・加工対策の強化
主な取組	水産関係施設整備対策			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
本県における水産物の安定供給及び水産業の健全な発展に資する基盤整備のため、生産基盤施設、水産業近代化施設、漁村生活環境の改善施設及び漁業者の組織的な活動の促進等、本県水産業の構造改善に必要な事業を支援する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県、市町村、漁協等	各産地漁協等における流通関連施設等の整備				
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課 【098-866-2300】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	水産業構造改善特別対策事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 宮古島漁協地区における鮮度保持施設整備の支援を行った。
							0	各省計上	R2年度： 来年度以降の整備予定地区について計画承認に向けての支援を行う。
各省計上	補助	31,075	101,330	255,857	144,420	230,267			

様式1(主な取組)

活動指標名	施設整備				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5ヶ所	2ヶ所	5ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	-	100.0%	230,267	順調	事業実施主体の要望に添った施設整備及び施設整備に係る活動の支援を行う。
活動指標名					R元年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画のヒアリング等において、執行管理についても周知を図る。 ・進捗調書を改善し、県・市町村・漁協間での円滑な情報共有を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画ヒアリング等において、執行管理についても周知を図った。 ・進捗調書を改善し、県・市町村・漁協間での円滑な情報共有を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 漁協や市町村においては、毎年度実施する事業でないため、計画策定の調整に時間を要している。	<ul style="list-style-type: none">・ 自然災害や島外の大型事業等により、工事作業員の確保や、資材入手が困難となることがある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 計画策定についての調整期間を確保する必要がある。
- ・ 県・市町村・漁協における円滑な情報の共有が必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 事業計画のヒアリングを前倒しする等により、調整期間を確保する。
- ・ 定期的な確認により、県・市町村・漁協間での円滑な情報共有を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特色を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	農林水産物の安全・安心の確立
主な取組	食品表示適正化等推進事業			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
食品に対する消費者の信頼を確保するため、食品表示法に基づく食品表示巡回調査、指導を実施するとともに、食品表示講習会を開催する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県	巡回調査・講習				
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【098-866-2255】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 食品表示適正化等推進事業(うち食品表示法関連)							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：食品表示の適正化に向けた監視・指導を行った。また、食品関連事業者等を対象に講習会を実施し、食品表示制の普及・啓発を図った。
県単等	直接実施	5,350	5,259	5,049	6,397	4,800	7,133	県単等	R2年度：食品表示の適正化に向けた監視・指導を行った。また、食品関連事業者等を対象に講習会を実施し、食品表示制の普及・啓発を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	巡回調査(食品表示に関する巡回調査・立入検査等対象地域:離島地区)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	91件	69件	64件	89件	82	-	100.0%	4,800	順調	過去の調査結果において食品表示率が低い小売店舗等に対して82件の巡回調査を実施した。また、宮古、八重山地区で年間2回の食品表示に関する講習会を実施した。
活動指標名	講習会の開催回数(宮古島市、石垣市)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	4回	4回	4回	4回	2	-	100.0%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 食品に対する消費者の信頼を確保するため、食品表示関連課及び関連する法律所管課との連携や情報共有を行いつつ、食品関連事業者等への指導等に対応していく。 食品関連事業者への食品表示制度の周知を図るため、講習会の内容について、受講者のニーズに応じた内容の講習会を開催する。 食品関連事業者へ原料原産地表示の義務化についての周知を図るとともに、表示切替に伴う相談等に対応していく。 						<ul style="list-style-type: none"> 食品表示関連課等と情報共有を行い、食品関連事業者等からの相談対応や事業者への指導等を連携して行った。 受講者のニーズに基づき、食品表示法以外の食品表示制度に関連する景品表示法についても、合同で講習会を実施した。 講習会において、原料原産地表示の義務化についての周知を行った。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 今後も、食品表示法関係課 (3課) との情報共有や連携するとともに、その他食品表示に関連する法律所管課との連携が必要である。	<ul style="list-style-type: none">・ 講習会内容に関するアンケートを実施し、受講者のニーズに応じた内容等の改善を行う必要がある。・ 平成29年9月に食品表示基準の改正があり、全ての加工食品に対して原料原産地表示が義務化された。今後食品関連事業者への周知及び相談対応等を行う必要がある。・ 個人商店経営者の高齢化が目立ち、表示に消極的な傾向がみられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 食品表示関連課やその他食品表示に関連する法律所管課との連携や情報共有等の検討を行う必要がある。
- ・ 講習会の内容については、受講者のニーズを把握し改善を図る必要がある。
- ・ 原料原産地表示の義務化に伴い、食品関連事業者への周知及び相談対応の実施その他の必要な対応を行う必要がある。
- ・ 個人商店を対象とした普及啓発の工夫をする必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 食品表示関連課及び関連する法律所管課との連携や情報共有を行いつつ、食品関連事業者等への指導等に対応していく。
- ・ 食品関連事業者への食品表示制度の周知を図るため、講習会の内容について、受講者のニーズに応じた内容の講習会を開催する。
- ・ 食品関連事業者へ原料原産地表示の義務化についての周知を図るとともに、表示切替に伴う相談等に対応していく。
- ・ 個人商店を対象とした普及啓発の工夫をする必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特徴を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	農林水産物の安全・安心の確立
主な取組	特殊病害虫特別防除事業			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
特殊病害虫であるウリミバエのトラップ調査等による侵入警戒調査、ウリミバエ不妊虫放飼法による侵入防止防除対策を実施。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体		県				
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課		【098-866-2280】			
		侵入警戒調査及び侵入警戒防除実施(ウリミバエ)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
特殊病害虫特別防除事業							当初予算額	主な財源	R元年度： 防除等(ウリミバエ159回)
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額			R2年度： 防除等(ウリミバエ159回)
一括交付金(ソフト)	直接実施	1,212,623	1,206,267	1,237,693	1,097,412	1,470,850	1,575,397	一括交付金(ソフト)	

様式1 (主な取組)

活動指標名	ウリミバエ防除回数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	157	161	159	157	159	-	100.0%	1,470,850	順調	ウリミバエ防除は、トラップ調査26回、果実調査2回、不妊虫放飼131回(4地域)実施。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 ウリミバエ防除対策では、不妊虫放飼等を計画どおり実施したところ、寄主植物の移動規制を伴う緊急防除の発令はなかった。
活動指標名					R元年度					
実績値										

(2)これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ウリミバエ大量増殖等施設及び各放飼施設の修繕・改築について、関係課との連携を密にし、状況の変化に対して速やかに対応する。 調査用トラップを管理している市町村との連携強化により、侵入発見精度の維持を図る。 津堅島におけるアリモドキゾウムシの根絶に向けて、防除及び調査を継続しつつ、関係機関との調整・協議による連携強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ウリミバエ大量増殖等施設及び各放飼施設の修繕・改築について、予算の流用や繰越も活用して対応している。 市町村の防除体制について確認し、改善を要する場合には指導し、侵入警戒調査の精度維持を図っている。 地元との連携により防除を継続しており、根絶に向けて国等との協議を実施している。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・ウリミバエ不妊虫の放飼を中断することなく継続することが必要。修繕及び改築により、機能維持に努める。

外部環境の変化

- ・ミカンコミバエの誘殺が多数確認された影響等により放飼施設の改築が遅れている。
- ・本県は、ミバエ類が発生している近隣諸外国に近く、侵入リスクは非常に高い。誘殺頭数は過去最多となっており、侵入リスクは高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ウリミバエ大量増殖等施設及び各放飼施設の修繕・改築について、計画の翌々年の整備を基本とするなど、状況の変化に対応できるようにする必要がある。
- ・侵入リスクの高まりに対して、発生地点確認や初動防除等の対応等、体制維持のためにも関係機関との連携強化に努める必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ウリミバエ大量増殖施設及び各放飼施設の修繕・改築について、予算確保と施工状況の把握により整備の早期完了を目指す。
- ・トラップ回収状況を確認し、侵入発見精度の維持を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特徴を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	農林水産物の安全・安心の確立
主な取組	特定家畜伝染病発生防止対策			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
特定家畜伝染病が発生した際に迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため、関係機関の防疫実働演習を実施する。また、速やかな防疫対応を行うため、防疫資材を備蓄する。		防疫資材の整備				
		防疫実働演習の実施(2回/年)				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課 【098-866-2269】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	家畜衛生技術指導事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	
各省計上	直接実施	7,250	7,762	7,586	8,459	8,461	8,397	各省計上	R元年度： 管轄市町村や関係機関を参集し、防疫演習を石垣市及び宮古島市で各1回開催した。 R2年度： 防疫実働演習を八重山地域及び宮古地域で各1回行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	防疫実働演習の実施				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2	3	2	2	2	2	100.0%	8,461	順調	<p>特定家畜伝染病が発生した際に迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため、関係機関の防疫実働演習を石垣市及び宮古島市で各1回ずつ実施した。また、また、四半期毎に備蓄資材在庫状況調査を実施し、備蓄資材保管体制を整備した。</p> <p>県内での豚熱(CSF)発生に伴い、防疫措置及び清浄化に向けた対応を実施中。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和元年度は近接する東アジア地域では、依然として口蹄疫や新たにアフリカ豚コレラなどの特定家畜伝染病が続発している。国内でも豚コレラが岐阜県、愛知県で発生し、県内でも今年1月にCSFが発生し拡がりをみせており、CSF発生に伴う防疫措置・対策を実施中。通常事業については進捗は「概ね順調」である。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 防疫演習を継続して実施するとともに、関係機関や管轄市町村と連携し、防疫体制の構築を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 四半期毎に備蓄資材在庫状況調査を実施し、備蓄資材保管体制を整備した。 管轄市町村や関係機関を参集し、防疫演習を2回実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・ 特になし	・ 本県に近接するアジア諸国等では、断続的に口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどが発生しており、県内への人やモノの流入が増加していることから、侵入リスクは依然として高い状況にある。 ・ 県内においてCSFが発生したことから、これまで以上の防疫対策の強化が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 有事の際に迅速な対応を行うため、防疫演習を継続して実施し、初動防疫対応に備える必要がある。
- ・ 農場における飼養衛生管理基準の遵守徹底を図るため、農場への立入を行っているが、さらなる遵守徹底を図るため、県ホームページ等を活用し、家畜衛生に関連する情報を提供する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 防疫演習を継続して実施するとともに、関係機関や管轄市町村と連携し、防疫体制の構築を図る。
- ・ 県ホームページ等を活用し、家畜衛生に関連する情報を提供する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特徴を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
主な取組	かんがい排水事業			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
農業用水の安定供給を図るため、かんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	国、県、市町村等	農業用水源及びかんがい施設の整備(新設・更新)				
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課	【098-866-2285】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	水利施設整備事業(交付金事業)						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：カンジン3期地区(久米島町)他9地区にて水源整備及びかんがい施設整備を実施した。
一括交付金(ハード)	直接実施	1,954,215	1,467,572	1,563,937	1,053,593	1,305,866	2,436,165	一括交付金(ハード)	R2年度：銭田地区(久米島町)他9地区にて水源整備及びかんがい施設を整備する。
予算事業名	水利施設整備事業(補助金事業)						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：福地地区(宮古島市)他20地区にてかんがい施設整備を実施した。
内閣府計上	直接実施	3,601,839	4,767,278	3,897,264	3,937,711	4,979,305	7,930,713	内閣府計上	R2年度：福地地区(宮古島市)他25地区にてかんがい施設を整備する。

様式1(主な取組)

活動指標名	かんがい施設整備量				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	101.0ha	88.2ha	157.6ha	91.8ha	280.7ha	-	100.0%	6,285,171	順調	カンジン3期地区(久米島町)他9地区にて水源整備及びかんがい施設整備を実施した。 福地地区(宮古島市)他20地区にてかんがい施設整備を実施した。		
活動指標名	農業用水源施設整備量				R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	整備中 (246.0ha)	整備中 (246.0ha)	整備中 (246.0ha)					
											進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和元年度は、安定的な水源確保に向けた整備が図られ、かんがい施設整備を280.7ha行い、進捗は順調であった。かんがい施設の整備により作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が可能となった。	
活動指標名					R元年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度								
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・工事実施地区ごとに、その地区の問題・課題について「課題整理票(案)」の作成を行い、整理する。 ・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備位置や用地買収などの課題・問題点を共有し、「課題整理票(案)」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・工事実施地区ごとに、「課題整理票」の作成及び所管事務所・本庁間ヒアリングを行った。 ・調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備位置や用地買収などの課題・問題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図ることで、円滑な事業実施につながった。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・工事实施地区ごとに「課題整理票」を作成し、問題・課題について整理を行ったが、解決時期や必要となる諸手続について、きめ細やかなスケジュール管理が必要である。	<ul style="list-style-type: none">・工事発注段階において、受益者調整により、新たな課題（担い手不在による除外要望、用地買収単価未同意等）が表面化することがある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・工事实施地区の問題・課題について、工事着手前までの円滑な解決を図るため、解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成し、明確に（見える化）する必要がある。
- ・工事発注段階においての受益者調整による新たな課題の表面化が起きないように、工事発注前年度までに問題・課題の洗い出しを行い、受益者同意を取得する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・工事实施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成する。
- ・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備範囲や用地買収などの問題・課題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特色を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
主な取組	県営畑地帯総合整備事業			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
営農条件改善のため、不整形な田畑の整形や集積化を行う。また、作物の増収と品質向上のため、かんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		実施主体	県	区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備		
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課	【098-866-2285】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 農地整備事業(交付金事業)							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：南帆安地区(与那国町)他3地区にて区画整理等を行った。 R2年度：南帆安地区(与那国町)他4地区にて区画整理等を行う。
一括交付金(ハード)	直接実施	624,872	753,246	654,718	493,989	388,049	450,000	一括交付金(ハード)	
予算事業名 農地整備事業(補助金事業)							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：魚口地区(宮古島市)他7地区にて区画整理等を行った。 R2年度：魚口地区(宮古島市)他11地区にて区画整理等を行う。
内閣府計上	直接実施	852,664	812,246	852,110	1,087,193	1,328,146	1,294,854	一括交付金(ハード)	

様式1(主な取組)

活動指標名	ほ場整備量				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	31.4ha	33.8ha	39.7ha	41.8ha	61.9ha		100.0%	1,716,195	順調	魚口地区(宮古島市)他7地区にて区画整理等を行った。 南帆安地区(与那国町)他3地区にて区画整理等を行った。	
活動指標名					R元年度						
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	区画整理を順調に行い、ほ場を61.9ha整備したことにより、機械経費と労働時間の縮減による営農経費の節減が図られた。
活動指標名					R元年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
・工事実施地区ごとに、その地区の問題・課題について「課題整理票(案)」の作成を行い、整理する。 ・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、施工範囲及び順序等といった事業の進捗情報を共有し、「課題整理票(案)」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。						・工事実施地区ごとに、「課題整理票」の作成及び所管事務所・本庁間ヒアリングを行った。 ・調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備位置や用地買収などの課題・問題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図ることで、円滑な事業実施につながった。					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 工事実施地区ごとに「課題整理票」を作成し、問題・課題について整理を行ったが、解決時期や必要となる諸手続について、きめ細やかなスケジュール管理が必要である。	<ul style="list-style-type: none">・ 工事発注段階において、受益者調整により、新たな課題（担い手不在による除外要望、用地買収単価未同意等）が表面化することがある。・ 異常気象に伴う災害発生等といった緊急を要する課題が発生することがある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 工事実施地区の問題・課題について、工事着手前までの円滑な解決を図るため、解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成し、明確に（見える化）する必要がある。
- ・ 工事発注段階においての受益者調整による新たな課題の表面化が起きないように、工事発注前年度までに問題・課題の洗い出しを行い、受益者同意を取得する必要がある。
- ・ 緊急の対応が発生しても対応できるよう工事の発注時期を早期化する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 工事実施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成する。
- ・ 県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備範囲や用地買収などの問題・課題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。
- ・ 異常気象といった不測の事態に備えて工事の早期発注を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特色を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
主な取組	農地保全整備事業			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農用地の侵食を防止するため、急傾斜地帯や浸食を受けやすい性状の特殊土壌地帯、又は風害等を受けやすい地域において、排水施設や防風施設等の整備を行う。						
実施主体	県、市町村等	承排水路及び防風施設等の整備				
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	農地保全整備事業費						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：川平第2地区(伊江村)他7地区において、排水施設、ほ場整備及び防風施設を整備した。
一括交付金(ハード)	直接実施	545,242	480,575	259,540	370,982	624,862	874,440	一括交付金(ハード)	R2年度：旧幕下5地区(南大東村)他5地区において、排水施設、ほ場整備及び防風施設を整備する。
予算事業名	団体営農地保全整備事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：田名東部地区(伊平屋村)他6地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備及び防風施設整備に対する補助を行った。
一括交付金(ハード)	補助	633,502	523,538	423,090	336,419	379,125	377,057	一括交付金(ハード)	R2年度：田名東部地区(伊江村)他3地区において、排水施設、水兼農道及び防風施設整備に対する補助を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	承排水路及び防風施設等の整備 (上段：県営 下段：団体営)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		11地区 (20地区)	13地区 (15地区)	12地区 (13地区)	9地区 (9地区)	8地区 (7地区)	8地区 (7地区)	100.0%	1,003,987	順調
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										15地区において、排水施設及び防風施設等の整備を行った結果、農用地等の侵食及び風食被害を防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を順調に図ることができたことから、取組は順調である。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 当該年度の予算執行状況ヒアリングを、次年度予算要求内容も含めたヒアリングと統合して、事業全体を見通した調整内容とし、地元市町村や県の関係機関とより連携し、円滑な事業実施に努める。 国との交付申請手続等に時間を要するため、『交付決定前着手届』等の活用により、早期の工事発注を検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和元年5月にヒアリングを実施し、県の関係機関と連携した結果、円滑な事業実施が可能となり、早期に複数地区間の予算調整を行った結果、不用額を発生させることなく事業を完了した。 国への交付申請における『交付決定前着手届』等の活用により、早期に工事発注を行った結果、年度内に事業を完了することが出来た。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・ 計画等策定時或いは事業遂行時において発生した用地取得の課題や作付調整の課題について、解決に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。

外部環境の変化

・ 整備箇所について、豪雨等による現場条件等の変化により工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 課題解決に向けて、事業の実施途中においても、各地区の予算の執行状況及び計画予定を定期的に整理し、適宜、県内部或いは関係機関との調整を行うことが必要である。

・ 円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・ 課題を総合的に把握するため、各地区ごとに『課題整理票』を作成する。『課題整理票』には、事業採択時点からの課題に加え変更済の事業内容を時系列的に把握できるように整理し、今後想定される課題も含めて総合的に事業を把握することによって、計画変更手続きや再評価委員会などの追加的な行政手続きが発生しないように慎重に確認し、無理のない執行計画へ見直しを進めることによって、事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努める。

様式1 (主な取組)

活動指標名	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 谷川地区（伊平屋村）において、ため池改修及び土砂崩壊防止対策を行った。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1地区	1地区	1地区	1地区	1地区		100.0%	86,870	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 1地区において、ため池改修及び土砂崩壊防止等を行った結果、ため池の多面的機能の維持・活用が行われるとともに、農用地や農業用施設等への土砂災害等の発生を未然に防止することができ、農業生産の維持及び農業経営の安定が図られたことから、取組は順調である。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 当該年度の予算執行状況ヒアリングを、次年度予算要求内容も含めたヒアリングと統合して、事業全体を見通した調整内容とし、地元市町村や県の関係機関とより連携し、円滑な事業実施に努める。 国との交付申請手続等に時間を要するため、『交付決定前着手届』等の活用により、早期の工事発注を検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和元年5月にヒアリングを実施し、県の関係機関と連携した結果、円滑な事業実施が可能となり、早期に複数地区間の予算調整を行った結果、不用額を発生させることなく事業を完了した。 国への交付申請における『交付決定前着手届』等の活用により、早期に工事発注を行った結果、年度内に事業を完了することが出来た。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・前年度に土地改良法に基づく計画変更を行った地区があり、その後の行政手続きが必要である。

外部環境の変化

・整備箇所について、豪雨等による現場条件等の変化により工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・課題解決に向けて、各地区の課題等を早期に整理し、適宜、県内部或いは関係機関との調整を行う必要がある。
- ・円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・課題を総合的に把握するため、各地区ごとに『課題整理票』を作成する。『課題整理票』には、事業採択時点からの課題に加え変更済の事業内容を時系列的に把握できるように整理し、今後想定される課題も含めて総合的に事業を把握することによって、計画変更手続きや再評価委員会などの追加的な行政手続きが発生しないように慎重に確認し、無理のない執行計画へ見直しを進めることによって、事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特色を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
主な取組	農山漁村活性化対策整備事業			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
営農作業効率化のため、不整形な田畑の整形や集積化を行う。また、農業用水の安定供給のため、かんがい用水の水源の整備や田畑へのかんがい施設を整備する。						
実施主体	県、市町村等	区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備				
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	農山漁村活性化対策整備事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： オホナ東地区他14地区にて、ほ場整備、水源施設整備及びかんがい施設整備を実施した。 R2年度： 星野地区他6地区にて、ほ場整備、かんがい施設整備を実施する。
							一括交付金(ハード)	補助	

様式1(主な取組)

活動指標名	農業用水源施設整備量				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
			22.0ha					1,819,106	順調	令和元年度は、かんがい施設整備69.0ha、ほ場整備35.57haの実施に対する補助を行った。		
活動指標名	かんがい施設整備量				R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	59.9ha		100.0%					
	64.9ha	34.4ha	116.0ha	65.3ha				水源施設整備9.5ha、かんがい施設整備59.9ha、ほ場整備35.57haを実施した。実施にあたっては、市町村との連携を密にし、事業の早期着手を促進したため、進捗は順調であった。				
活動指標名	ほ場整備量				R元年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	ほ場整備によって営農経費の節減が図られ、水源施設整備及びかんがい施設整備によって作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が見込まれる。	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	35.57ha		100.0%					
	60.0ha	60.5ha	56.0ha	35.2ha								
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 市町村では、事業規模に応じた人員や専門技術を有した人材の確保が困難な傾向にあるため、平成31年度においては各市町村とのヒアリングの有効性を高めるため、質や量の見直しを行う。 各市町村が7月までに事業着手できるよう支援し、受注業者や資材の確保を行う体制づくりを支援する。 						<ul style="list-style-type: none"> 各市町村担当との連携を密にするため、年度当初から執行状況ヒアリングを行い、市町村の執行体制及び農家要望等について情報共有を行ったことで、本年度実施地区16地区において、上半期(4~9月)に事業着手した。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・各地区の事業費が大きく、地区数も多いため、人員及び専門技術者が不足しており、市町村の執行体制に課題が見られた。	<ul style="list-style-type: none">・事業費が大きいため、工事を受注できる受注業者や資材が不足した状態となった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・工事実施地区の問題・課題について、工事着手前までの円滑な解決を図るため、解決時期や必要となる諸手続きに係るスケジュール表を作成し、明確に(見える化)する必要がある。
- ・年度初めのヒアリング内容を見直し、効率的に行うことにより市町村の執行作業時間を確保する。



4 取組の改善案 (Action)

- ・工事実施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続きに係るスケジュール表を作成する。
- ・各市町村とのヒアリングの有効性を高めるため、質や量の見直しを行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特徴を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
主な取組	畜産担い手育成総合整備事業			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄県酪農近代化計画や市町村畜産活性化計画などに基づき、飼料生産基盤の整備と農業用施設の整備を一体的に実施することにより、新たな畜産主産地を形成し、地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図る。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		農林水産部畜産課 【098-866-2269】				
		草地・牛舎等の整備及び測量試験等の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		畜産担い手育成総合整備事業費(交付金事業)					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	補助	33,999	54,584	223,304	193,529	196,238	0	一括交付金(ハード)	R元年度：未利用地の集積等を行い、飼料基盤に立脚した経営体群を創設するため、飼料生産基盤等のハード整備を1地区にて実施した。 R2年度：未利用地の集積等を行い、飼料基盤に立脚した経営体群を創設するため、飼料生産基盤等のハード整備を1地区にて実施する。

様式1(主な取組)

予算事業名 畜産担い手育成総合整備事業費(補助金事業)							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度: 未利用地の集積等を行い、飼料基盤に立脚した経営体群を創設するため、飼料生産基盤等のハード整備を2地区にて実施した。	
内閣府計上	補助	236,013	131,978	96,814	166,246	364,268	394,998	内閣府計上	R2年度: 未利用地の集積等を行い、飼料基盤に立脚した経営体群を創設するため、飼料生産基盤等のハード整備を2地区にて実施する。	
活動指標名	草地・牛舎等の整備及び測量試験等の実施				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2地区	2地区	2地区	2地区	3地区	2地区	100%	560,506	順調	竹富町2地区、久米島町1地区の計3地区において、草地造成工事、牛舎等の農業用施設整備及び測量試験を実施した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和元年度(平成31年度)計画値の2地区に対し3地区において、草地造成工事、牛舎等の農業用施設整備及び測量試験を実施したことから、進捗状況は順調である。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案							反映状況			
・引き続き、事業主体を中心として、関係機関と月単位で定期的なスケジュール調整を行う場を設け、事業の進捗状況等について、情報の共有化を図る。							・事業主体を中心として、関係機関と月単位で定期的なスケジュール調整を実施し、事業の進捗状況等について、情報の共有化を図ることにより、早期の工事発注等、適切な工期管理が図られた。			



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・事業予定箇所において建築確認変更申請の協議が必要となった箇所があり、地元調整に時間を要している。

外部環境の変化

・事業予定箇所において、工事に特殊機械が必要な箇所が出てきた。当該機械については県内において1業者のみしか所有しておらず、機械及び技術者の確保が困難となり、工事の進捗遅れが生じた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・建築確認変更申請については、時間の短縮を図ることは困難であるが、許可後、速やかに工事に着手出来るよう公社と適宜スケジュール管理を行う。
- ・特殊機械及び技術者の確保は引き続き困難と慮られるが、順調に工事を遂行できるよう、関係機関との密なスケジュール調整を行う必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、事業主体を中心として、関係機関と月単位で定期的なスケジュール調整を行う場を設け、事業の進捗状況等について、情報の共有化を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特徴を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
主な取組	治山事業			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成又は改良等を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		実施主体		県		
担当部課【連絡先】		農林水産部森林管理課 【098-866-2295】				
		防風・防潮林の整備				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	治山事業費(補助金事業)						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成又は改良等を1.27ha行った。 R2年度：保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成又は改良等を1.60ha行う。
内閣府計上	直接実施	414,484	401,562	335,366	305,354	446,558	496,689	内閣府計上	
予算事業名	治山事業費(交付金事業)						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成又は改良等を0.06ha行った。 R2年度：(実施予定無し)
一括交付金(ハード)	直接実施	309,814	197,907	209,536	161,786	146,795	174,629	一括交付金(ハード)	

様式1(主な取組)

活動指標名	防風・防潮林整備面積(ha)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3.2	1.54	1.61	0.72	1.39		100.0%	593,353	順調	活動概要 季節風、・台風被害による潮風害から、民家、畑又は公共施設等を保全するため防風・防潮林の整備を行った。 離島7地区において、1.39haを造成及び改良することにより、防風・防潮林の機能強化を行った。 また、整備した防風・防潮林の保育のほか山地災害対策等を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 治山事業は、森林の造成を通じて山地災害や潮風害から県民の生命、財産を保全し、水源の涵養や生活環境の保全・形成を図ることを目的としている。 近年、台風の襲来数が少なく、防風・防潮林の衰退の減少に伴い、事業を要する箇所が減となっている。 そのため、防風・防潮林整備面積は計画目標に達していないが、整備後の保育により成長した防風・防潮林の効果として、背後の民家や畑の保全が図られる。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	45.2	36.6	35.3	30	24.8		100.0%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3	1	2	1	2		100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 防風・防潮林の整備面積の目標値を達成するために、引き続き、事業の早期発注に努めていく。 防風・防潮林の整備を計画している箇所について、関係市町村等地域の要望・意見等を情報収集し、引き続き適宜実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 保安林制度及び治山事業について、目的、事業内容を関係市町村当へ周知し、地元からの要望・意見等の情報収集に努めた。 早期発注により、現地の状況、要請を踏まえた施工ができた。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 確実な事業執行のため、事業実施に必要な保安林の指定、施工同意等諸条件の早期解決を図る必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・ 事業着手後に生じる設計変更や施工方法に対する地元からの追加要望等諸課題の解決及び確実な事業執行のために早期発注が必要である。・ 地元からの要望があっても、保全対象が事業採択要件に満たないため、実施不可となる事がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 関係機関との調整及び他法令の事前手続を実施する必要がある。
- ・ 事業実施箇所の情報収集及び調査を早期に実施する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 防風・防潮林の整備面積の目標値を達成するために、引き続き、事業の早期発注に努めていく。
- ・ 防風・防潮林の整備を計画している箇所について、関係市町村等地元の要望・意見等を情報収集し、引き続き適宜実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特徴を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
主な取組	造林事業			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
木材生産及び水土保全その他の森林の持つ多面的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県、市町村	無立木地への造林や複層林整備の実施				
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課 【098-866-2295】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
造林奨励費									
内閣府計上	補助	256,517 (77,496)	328,857 (33,821)	261,237 (5,080)	235,958	224,503	236,104 (3,603)	内閣府計上	R元年度：人工造林及び樹下植栽を12.16ha実施した。また既存の造林地においては、下刈り、除伐等の保育を実施した。 R2年度：人工造林及び樹下植栽を14.60ha実施する。また既存の造林地においては、下刈り、除伐等の保育を実施する。
県営林造成費(補助事業)									
内閣府計上	委託	54,183	42,230	26,754	62,710	52,413 (4,574)	43,174	内閣府計上	R元年度：樹下植栽を0.38ha実施した。また既存の造林地においては、下刈り、除伐等の保育を実施した。 R2年度：人工造林及び樹下植栽を1.52ha実施する。また既存の造林地においては、下刈り、除伐等の保育を実施する。

様式1(主な取組)

予算事業名 森林整備交付金事業費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 事業実施なし。
一括交付 金(ハー ド)	補助	8,572	10,408	4,121	1,247	0	0		R2年度： 事業実施なし。
予算事業名 県営林造成費(単独事業)							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 国庫補助基準に満たない小面積の保育や補植等を実施した。
県単等	委託	756	100	1,501	1,501	1,695	1,998	県単等	R2年度： 国庫補助基準に満たない小面積の保育や補植等を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	造林等面積(単年度実績)(ha)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	15	17	17	15	12		100.0%	226,198	順調	活動概要 無立木地への造林や複層林整備を12.54ha実施した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 離島地域の実績値は、県全体の造林等面積の約50%を占めており、順調に造林が行われた。 既存の造林地においては、下刈りや除伐等の適切な森林整備を実施したことにより、二酸化炭素吸収機能の他、水源かん養機能や土砂流出防止機能などの森林の持つ公益的機能の発揮に寄与した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・早生樹種の生育状況の継続調査を実施すると共に、市町村の新規植栽地においても、生長量調査を実施し生育状況確認を行う。 ・市町村等の事業主体に造林事業に対する認知が広がるよう造林事業実施基準を策定する。 ・市町村等が森林作業道作設やそれに伴う新規事業を実施できるように、沖縄県森林作業道作設指針を制定し、森林作業道を補助に導入できる体制を整える。 						<ul style="list-style-type: none"> ・早生樹種の生育状況について植栽5年目の生長量調査を実施し、県営林において早生樹種の植栽を実施した。また、新規事業において早生樹の母樹林整備や立地環境調査等の事業を計画した。 ・県担当者、普及員及び研究センターとで会議等を行い、造林事業実施基準(案)を検討した。 ・沖縄県森林作業道作設指針及び指針の運用を策定した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・これまでの森林整備により森林資源が充実してきており、今後も資源の利用に向けて除伐や間伐等の適切な森林施業を実施していく必要がある。
- ・主な事業主体は市町村であることから、事業を計画的に実施していくためには、市町村との連絡調整を緊密に行う必要がある。

外部環境の変化

- ・離島市町村は、限られた土地面積であるため土地利用の観点から森林率の大きな向上は望めないが、複層林化を図り、公益的機能を強化する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・計画的に収穫伐採が実施できない社会情勢を加味して、森林資源の利活用と環境保全の両立を図るため、沖縄に適した資源循環型施業が実現できるよう、早生樹種の造林指針作成に資するための継続的な調査及び新規に植栽導入した市町村へのフォローアップが必要である。
- ・事業主体である市町村において林業技師等がないため、技術的な指導等が必要である。
- ・除伐や間伐等を推進するためには森林作業道等の基盤整備が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・早生樹種の生育状況の継続調査を実施すると共に、市町村の新規植栽地においても、生長量調査を実施し生育状況確認を行う。
- ・市町村等の事業主体が適切な森林整備が実施できるように造林事業実施基準を策定する。
- ・沖縄県森林作業道作設指針等の制定により、市町村等の事業主体が森林作業道作設やそれに伴う新規事業を実施できるように、森林作業道を補助事業に導入できる体制を整える。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特色を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
主な取組	水産物生産基盤整備事業			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
水産物の生産機能の確保を図り、水産物の安定供給体制の構築に資するため、水産物の生産拠点となっている漁港において、漁港施設を整備する。		6地区 整備地区数	6地区	4地区	4地区	2地区
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課 【098-866-2305】					
		水産物の生産拠点となる漁港における漁港施設の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	水産生産基盤整備事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	
内閣府計上	直接実施	2,365,152	2,545,401	2,097,284	2,209,460	1,490,038	1,041,779	内閣府計上	R元年度：6地区（南大東地区、渡名喜地区、荷川取地区、阿嘉地区、池間地区及び登野城地区）で漁港施設を整備した。 R2年度：7地区（南大東地区、渡名喜地区、荷川取地区、阿嘉地区、池間地区、登野城地区及び牧港地区）で漁港施設を整備する。

様式1(主な取組)

活動指標名	整備地区数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	7地区	6地区	6地区	6地区	6地区	4地区	100.0%	1,490,038	順調	<p>6地区で漁港施設の整備を実施した。このうち、南大東漁港では北大東地区の整備が完成し、供用が開始された。また、渡名喜漁港他4地区においては、防波堤や浮桟橋、船揚場等の整備を実施した。</p>		
活動指標名					R元年度							
実績値												<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>計画値6地区に対し、実績値6地区となっていることから、推進状況は順調と判断した。</p> <p>取り組みの効果として、南大東漁港の完成に伴い、全面的に供用が開始されたことで、地元のみならず県内外の漁船の安全操業と水産業振興が期待される。また、その他漁港においては、防波堤の改良による漁船や定期船の安全航行や、浮桟橋や船揚場の整備による就労環境向上等が図られる。</p>
活動指標名					R元年度							
実績値												
活動指標名					R元年度							
実績値												
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<p>・円滑な工事の実施にあたり、漁業活動に支障を来さないよう、関係者への事前説明等に努める必要がある。</p>						<p>・漁業組合等関係者との利用調整を早期に行った。その結果、漁業活動に支障なく工事に着手できた。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・陸揚・準備岸壁の耐震化は優先的に整備する必要があり、効率的かつ効果的に整備を推進する必要がある。

外部環境の変化

・岸壁には漁船が係留され、陸揚・準備作業等の漁業活動が展開されていることから、工事をする際支障となる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・円滑な工事の実施にあたり、漁業活動に支障を来さないよう、関係者への事前説明等に努める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・効率的に整備を進めるため、漁業協同組合や漁港利用者等の関係者への事前説明や施設の利用調整に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特徴を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
主な取組	漁村地域整備交付金			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
漁港・漁村の活性化を図るため、漁業生産基盤（漁港施設）と漁村の生活環境（防犯灯、休憩所等）の総合的な整備を推進し、個性的で豊かな漁村の再生を図る。		4地区 整備地区数	3地区	2地区	2地区	1地区
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課 【098-866-2305】					
		漁港環境施設、集落排水施設や水産物直売所等の地域資源利活用施設の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 漁村地域整備交付金							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	補助	761,515	500,409	355,176	232,828	297,621	561,261	一括交付金(ハード)	R元年度：伊平屋地区ほか2地区で漁港内の安全性確保のための防風柵や就労環境改善のための浮棧橋等を整備した。 R2年度：伊平屋地区ほか2地区で漁港の安全利用のための航路浚渫や就労環境改善のための浮棧橋等を整備する。

様式1(主な取組)

活動指標名	整備地区数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6地区	5地区	3地区	3地区	3地区	2地区	100.0%	297,621	順調	伊平屋地区ほか2地区で漁港内の安全利用のための防風柵の整備や就労環境改善のための浮桟橋等を整備した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			計画2地区に対し、実績3地区となっていることから、進捗状況は順調と判断した。 取組み内容として漁港内の安全利用のための防風柵の整備や就労環境改善のための浮桟橋等の整備を行った。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・漁港・漁村の活性化を図るため、引き続き地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、各地区の事業の進捗や優先順位等を考慮しながら整備を推進する。 ・台風等荒天時の漁港内の安全性を確保するため、風対策が必要な漁港において防風柵の整備を推進する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・予算要求や事業実施に係るヒアリングを地区毎にきめ細やかに行い、各地区の状況や優先順位等を考慮しながら漁港施設等の整備に取り組んだ。 ・台風等荒天時の漁港内の安全性を確保するため、風対策が必要な漁港において防風柵の整備に取り組んだ。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">効果的かつ効率的に事業を推進するためには、整備する地区や内容について優先順位等を考慮する必要がある。	<ul style="list-style-type: none">漁村の活性化を図るため、安全・安心な漁港施設を形成するとともに、漁業就業者の高齢化に対応した就労環境改善を図る必要がある。台風等荒天時の漁港内の安全性などを確保することが求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- 事業執行にあたっては、各地区の事業の進捗や優先順位等を把握する必要がある。
- 地元市町村からのきめ細かなヒアリングを通じて、台風等荒天時における安全性の確保に資する施設の整備を推進する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- 漁港・漁村の活性化を図るため、引き続き地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、各地区の事業の進捗や優先順位等を考慮しながら整備を推進する。
- 台風等荒天時の漁港内の安全性を確保するため、防風柵や突堤等の整備を推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特色を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
主な取組	農業基盤整備促進事業			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
担い手への農地集積を加速化し、農業競争力の強化を図るため、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を行う。また、今後、耐用年数を迎える施設の適切な保全管理を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体		県、市町村等				
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【098-866-2285】			
		区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 農業基盤整備促進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 仲原西地区（宮古島市）他3地区において、かんがい施設や区画整理等の整備に対する補助を行う。	
内閣府計上	補助	124,857	0	0	20,000	278,216	1,265,606	内閣府計上	R2年度： 仲原西地区（宮古島市）他8地区において、かんがい施設や区画整理等の整備に対する補助を行う。	
予算事業名 農業基盤整備促進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 南大東第2地区（南大東村）他17地区において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農道の舗装整備等に対する補助を行う。	
一括交付金（ハード）	補助	850,111	704,778	604,607	588,466	872,231	2,607,006	一括交付金（ハード）	R2年度： 南大東第2地区（南大東村）他12地区において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農道の舗装整備等に対する補助を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備補助(地区数)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	15地区	11地区	15地区	15地区	21地区	-	100.0%	1,150,447	順調	21地区について、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を行った。
活動指標名	-				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	-	-	-	-	-	-				21地区について、かんがい施設の整備や農作業道の舗装等により、生産効率が高まり、農業競争力の強化を図ることができた。
活動指標名	-				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・当該年度の予算執行状況ヒアリングを次年度予算要求内容も含めたヒアリングに統合して、事業全体を見通した調整内容とし、地元市町村や県の関係機関と更なる連携強化を図るとともに、円滑な事業執行に努める。 ・事業主体への交付決定手続き等の効率化を図るため、申請書等の早期提出を促すとともに、修正の縮減のため、事業主体や県の関係機関を対象に補助金事務の説明会を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年5月にヒアリングを実施し、県の関係機関と連携した結果、円滑な事業実施が可能となり、早期に複数地区間の予算調整を行った結果、不用額を発生させることなく事業を完了した。 ・事業主体へ申請書等の早期提出を促すとともに、事業主体や県の関係機関を対象に補助金事務の説明会を行うことで資料修正の縮減に務めた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・計画等策定時或いは事業遂行時において発生した用地取得の課題や作付調整の課題について、解決に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。	<ul style="list-style-type: none">・整備箇所について、豪雨等による現場条件等の変化により工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・課題解決に向けて、事業の実施途中においても、各地区の予算の執行状況及び計画予定を定期的に整理し、適宜、県内部或いは関係機関との調整を行うことが必要である。
- ・円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・課題を総合的に把握するため、各地区ごとに『課題整理票』を作成する。『課題整理票』には、事業採択時点からの課題に加え変更済の事業内容を時系列的に把握できるように整理し、今後想定される課題も含めて総合的に事業を把握することによって、計画変更手続きや再評価委員会などの追加的な行政手続きが発生しないように慎重に確認し、無理のない執行計画へ見直しを進めることによって、事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特徴を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
主な取組	沖縄離島型畜産活性化事業			
対応する主な課題	さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成27年の産出額は約162億円と県全体(約935億円)の約17%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農家の減少が顕著な離島地域において、初期投資な無く畜産経営に取り組めるよう、賃貸式集合畜舎を整備し、地域の畜産振興を図る。			2件以上畜舎整備			
実施主体	県、市町村等	施設設計及び施設整備				
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【098-866-2269】				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助					38,553	97,816	一括交付金(ソフト)	R元年度：多良間村における実施設計が完了した。宮古島市における建築工事の一部が完了した。 R2年度：多良間村における建築工事完了及び宮古島市における建築工事(繰越)完了予定。
予算事業名							令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
									R元年度： R2年度：

様式1(主な取組)

活動指標名					R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
畜舎整備数					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	38,553	概ね順調	多良間村においてはR2年度の建築工事に向けて、実施設計が完了した。また、宮古島市においては、建築工事の一部が完了した。事業主体が行う賃貸式集合畜舎の実施設計及び建築工事費について一部補助した。		
					実施設計1件 建築工事1件	実施設計 1件完了 建築工事 一部完了	76.4%					
活動指標名					R元年度					38,553	概ね順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
										38,553	概ね順調	多良間村における実施設計が完了し、宮古島市における建築工事については一定程度進捗しており、概ね計画通りに進捗している。
活動指標名					R元年度							
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・事業を円滑に進めるため、事業を進める中で発生した課題について、事業実施前の他の市町村へ情報提供する。 ・市町村等の関係機関と用地確保や希望農家数などの諸課題に対する調整回数を増やし、早期解決に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> ・宮古島市及び多良間村にて発生した課題について、各市村へ情報提供し、事業の円滑な進捗に努めた。 ・各市村と緊密な調整を重ね、用地確保や希望農家数について確定した。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・賃貸式集合畜舎の整備という、今までに無い新しい事業内容であるため、事業実施主体における事務処理作業が遅れ気味である。

外部環境の変化

・宮古島市において建築需要の高まりにより資材や人員の確保に影響が出ている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業実施主体における事務作業を円滑に進め、事業に遅れが出ないように緊密な連携が必要。
- ・工事を円滑に進めるために、早期の入札・契約が必要。

4 取組の改善案 (Action)

- ・事業を円滑に進めるため、事業実施主体における事務作業のサポートを実施する。
- ・工事を円滑に進めるため、事業実施主体と連携し入札・契約を早期に締結し、建築資材や作業人員の適切な確保を目指す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	② 離島の特徴を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	○フロンティア型農林水産業の振興
主な取組	グリーン・ツーリズムの推進			
対応する主な課題	①離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。						
実施主体	県	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等				
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課	【098-866-2263】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	グリーン・ツーリズムネットワーク強化促進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 情報発信策としてグリーン・ツーリズムHPをリニューアルし、活動団体の連携の強化とリスク管理や受入品質向上のための研修会を実施した。	
県単等	委託	—	—	8,789	3,004	6,856	—	—	OR2年度： —	
予算事業名	沖縄の農家民宿一期一会創造事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 3年間の調査・試行結果をとりまとめ、沖縄の特色ある資源を生かした農家民宿の魅力を伝えるスタイルを確立した。	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	19,902	13,459	7,270	—	—	OR2年度： —	

様式1(主な取組)

予算事業名							グリーン・ツーリズムコーディネート機能強化事業			
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度： —	
県単等	委託	—	—	—	—	—	12,600	県単等	OR2年度： 情報発信強化策としてHP充実と全国的イベントへの出展等行う。引き続き、活動団体の連携の強化とリスク管理や品質向上のための研修会を実施する。	
活動指標名	グリーン・ツーリズムにおける交流人口				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		10.6万人	11.0万人	11.6万人	13.5万人	13.5万人 (H30)	11.8万人	100.0%	14,126	順調
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none">・グリーン・ツーリズムの受入体制や品質の向上について、「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」にて推進上の課題を共有し、「ルール作り」等により解決を進める。・「沖縄らしい農家民宿のスタイル」を確立するため、過年度に実施した調査・試行を分析するとともに幅広くスタイルの検証を行う。・魅力的な情報を発信するため、引き続きホームページリニューアルについて構成やコンテンツを検討する。	<ul style="list-style-type: none">・グリーン・ツーリズムの受入体制や品質の向上について、沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークの研修(ワークショップ)において推進上の課題を共有し、意見交換を行った。・過年度に実施した調査・試行を分析するとともに幅広くスタイルの検証を行い、その結果をとりまとめ、沖縄の特色ある資源を生かした農家民宿の魅力を伝えるスタイルを確立した。・沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークの情報発信実行委員会においてHPの構成やコンテンツを検討し、また沖縄のグリーン・ツーリズムを表現する魅力的な愛称とロゴを作成した。



3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">・沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークにおいて、安全・安心な受入体制整備のための取組を進めているが、未だ地域によって受入体制や品質にバラツキがあり、推進に影響している。・現状、修学旅行以外のターゲットにおいては沖縄県のグリーン・ツーリズムはほとんど認知されていないが、実際に体験・交流してみるとその評価は高く、観光客や県民への周知が不足していると考えられる。	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・少子化の影響により、修学旅行の受入は2年連続で減少しており、今後も減少する見通しである。・一方、修学旅行において農家民宿を含めた民泊の利用や、農作業や農村地域住民との交流を通じた体験学習の需要は増えている。

様式1(主な取組)

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 県内グリーン・ツーリズムの受入体制や品質における高位平準化を図るため、引き続き、沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークの活動を通じた対策が必要である。
- ・ 確立した沖縄らしい農家民宿のスタイルや体験交流プログラム等、魅力的なグリーン・ツーリズム情報を観光客や県民等多くのターゲットに発信していく必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・ グリーン・ツーリズムの受入体制や品質の向上について、引き続き沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークにて推進上の課題を共有し、「ルール作り」等により解決を進める。
- ・ ホームページや全国的イベントへの出展、普及資料等各種媒体を通して、沖縄県のグリーン・ツーリズム情報を観光客や県民等多くのターゲットに広く発信する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特徴を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	フロンティア型農林水産業の振興
主な取組	農産物活用の支援			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
農産物の加工や販売を行うなど経営の6次産業化に取り組む農業者に対し、新商品開発支援や機器・機材等施設整備支援、加工技術支援を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県	農産物の加工や販売等6次産業化に取り組む農業者の支援				
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課	【098-866-2280】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	アグリチャレンジ起業家育成事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：農産加工等の研修会・講座等を再開催。新商品開発の支援を行い、加工機材を導入する起業家へ補助金の交付を行った(2件)。 R2年度：
県単等	直接実施			6,551	10,939	9,372		県単等	
予算事業名	農産物活用支援強化事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： R2年度：農産加工等の研修会・講座等を開催する。新商品開発支援を行う。加工機材導入農家へ補助金の交付を行う。
県単等	直接実施						10,049	県単等	

様式1(主な取組)

活動指標名	農産物の加工や販売等6次産業化に取り組む 農業者の支援地区数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		2地区	2地区	2地区	2地区	2地区	100.0%	9,372	順調	<p>活動概要</p> <p>農産加工等の研修会・講座等開催し、加工品販売に必要な衛生管理や原価計算等について研修会を行った。</p> <p>委託事業では、農産加工品販売に取り組む起業者を対象に、起業者の販路開拓支援を行った。</p> <p>加工機材の整備を行う起業者へ補助金の交付を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>2地区で衛生管理や品質管理、原価計算等の研修会等を10回実施した。また、宮古島市及び石垣市において加工機材の整備支援を行ったことにより、加工品販売量の拡大や作業効率化が図られた。(2件)</p> <p>結果として、1名の新規起業者が育成され、7品の新商品開発を支援したことから、取組は順調である</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・新商品開発や加工技術の向上等、農家が起業する上で必要な知識について学ぶ機会を作るため、講座や研修会を開催する。また、小規模経営の起業者向けに、起業者の実情に合わせた販路拡大支援を行うため、民間事業者へ委託し、継続した支援を行う。</p>						<p>・普及機関において、農家が起業する上で必要な知識・技術について、講座を実施した。その他、民間企業へ委託を行い、小規模起業者向け販路拡大支援に係る個別面談会及びイベント出店支援を実施した。その結果、7つの新商品が開発され、1名の新規起業者が育成された。民間企業との商談を10件支援することができた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・小規模経営の起業者にとって、生産拡大や定期(継続)販売等が厳しく、企業取引や観光業等との連携による販路開拓等が課題となっている。他産業とのマッチングにより販路開拓に取り組んだが、価格設定、ターゲット、PR方法について依然として課題がある。</p>	<p>・近年の観光客の増加に伴い、観光産業等における県産食材の利用、土産品及び農業・農村の体験等のニーズが高まりつつあり、観光産業を取り巻く卸売業者や民間企業等と連携することで、新たな販路開拓が期待できる。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・近年の観光客の増加に伴い、観光産業等における県産食材の利用、土産品及び農業・農村の体験等のニーズが高まりつつあり、県内商品の需要は拡大している。しかしながら、小規模経営の起業者にとって、生産拡大や定期(継続)販売等が厳しく、企業取引や観光業等との連携による販路開拓等が課題となっている。このことから、起業者の実情に合わせた販路先へ繋げる等、今後も支援を行う必要がある。また、自家農産物や地域農産物を使って食品加工を始める方や必要な知識を習得したい方向けに、起業の方法や衛生管理等、必要な知識について学ぶ機会を作る必要がある。</p>
--



4 取組の改善案 (Action)

<p>・新たに加工に取り組む農業者については、起業するために必要な衛生管理や原価計算の方法等、起業するために必要な知識を学ぶ機会を作るため、講座や研修会を継続的に実施する。また、小規模起業者が開発した加工商品における販路拡大支援については、近年各地域への観光客流入が顕著となっていることから、観光需要を取り込んだ商品開発及び販路拡大が実施できるよう、民間事業者へ委託し、新たな支援を実施する。</p>
--